

令和6年2月22日

太田市議会議長 矢部 伸幸 様

健康福祉委員会委員長 松浦 武志

健康福祉委員会視察報告書

- 1 期 日 令和5年10月18日（水）から
10月20日（金）までの3日間
- 2 視 察 地 神奈川県茅ヶ崎市、岡山県岡山市、兵庫県姫路市
- 3 視察事項 (1) 神奈川県茅ヶ崎市
・ちがさき障がい者支援アプリについて
・高齢福祉事業について
(2) 岡山県岡山市
・多機関の協働による包括的支援体制構築事業について
(3) 兵庫県姫路市
・こどもの未来健康支援センター「みらいえ」について
・姫路市地域見守りネットワーク事業について
- 4 派遣委員 7名
委員長 松浦 武志 副委員長 山水 めぐみ
委員 岩瀬 僚 委員 神谷 大輔
委員 水野 正己 委員 星野 一広
委員 高田 靖
- 5 執 行 者 福祉こども部 社会支援課 課 長 中村 浩史
主 事 草場 宣光
障がい福祉課 参 事 山崎 美香
課長補佐 近藤 敏彦
健康医療部 健康づくり課 主 幹 福田 知枝子
係 長 沼澤 真澄
- 6 随 行 者 議会総務課 主事 藤塚 朋大
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 神奈川県茅ヶ崎市議会 視察概要

茅ヶ崎市の概要 (令和5年6月1日現在)

- ・面積 約 35.70 k m² ・人口 245,852 人 ・世帯数 111,227 世帯
- ・市制施行 昭和 22 年 10 月
- ・一般会計予算額 (当初) 令和 4 年度 : 765 億 5,000 万円
令和 5 年度 : 798 億 5,000 万円
- ・議員定数 28 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 40,000 円

視察事項

- 「ちがさき障がい者支援アプリについて」
- 「高齢福祉事業について」

・目的

令和 5 年版障害者白書によると、我が国の障がい者数の概数は、身体障がい者 436 万人、知的障がい者 109 万 4 千人、精神障がい者 614 万 8 千人となっている。国民のおよそ 9.2%が何らかの障がいを有しているとも言われ、障がい者数は増加の傾向にある。

茅ヶ崎市では、そうした多種多様な障がいを抱える方々が、必要な情報・サービスをいつでも取得できる・利用できる環境を整えるために、2023 年 1 月より同アプリを導入し、官民が連携して障がい者の QOL 向上に努めている。また、高齢者に対しても介護予防事業や市内の協賛店舗と連携した優待サービスなど幅広く実施している。

本市において、障がい福祉に関する様々な施策はあるものの、アプリを活用した、障がい特性に応じた分かりやすい情報提供などを行っていない。民間と連携した高齢者優待サービスなども含め、茅ヶ崎市の先進的な施策を学び、本市の施策の参考とするものである。

・所感

障がい者支援アプリを実際に操作させていただいたが、簡単な操作で検索が行うことができ、レイアウトの項目もすべて統一されていたので比較もしやすかった。また、障がいの等級ごとに、自分自身に必要な手続きや利用可能な制度が一覧で分かり、非常に便利なプラットフォームであると感じた。

その反面、高齢者では操作が難しい可能性があり、さらに年間の維持費として 240 万円程度が必要であることから、費用対効果の検証が

必要である。意向調査やアンケートを取りながら、本市での導入については慎重に検討していく必要があると思われる。

高齢者優待サービス事業において、茅ヶ崎市は協賛する市内店舗に対し補填等を行っておらず、サービスの内容は各店舗が任意に決めている。好評な例として、コンビニエンスストアで600円以上の買い物をするとトイレトペーパーが1つ貰えるなどがあった。店も売り上げ増につながり、高齢者も家の外に出るきっかけづくりとして効果的な施策ではないかと感じた。

また、自宅リハビリテーションは、自宅にあるものを使って介護予防に取り組むことができ、天気の悪い日でも日常的にできることから、自分自身で健康維持をしていく仕組みづくりとして、本市においても参考になる施策の一つではないかと考える。

高齢福祉事業については本市においても類似の取り組みは行われているが、それらを比較検討するうえで茅ヶ崎市の施策は非常に参考になるものであると感じた。

(2) 岡山県岡山市議会 視察概要

岡山市の概要 (令和5年6月1日現在)

- ・面積 789.95 k m² ・人口 704,487 人 ・世帯数 334,975 世帯
- ・市制施行 明治22年6月
- ・一般会計予算額 (当初) 令和4年度: 3,529 億 4,700 万円
令和5年度: 3,622 億 8,000 万円
- ・議員定数 46 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 135,000 円

視察事項

「多機関の協働による包括的支援体制構築事業について」

・目的

本市では複合・複雑化した地域課題に対応するため、群馬県内でいち早く重層的支援体制整備事業に着手し、令和3年度の移行準備期間を経て、令和4年度より本事業を実施している。

また本市では、介護、障がい、こども、困窮の分野で各支援機関が連携を取り、必要に応じて重層的支援会議を開催して情報の共有を図るなどの多機関協働事業を行っている。さらに、ひきこもり等相談窓口として「伴走支援センター」を開設し、ひきこもり当事者やご家族の方々に寄り添った支援を行っている。

岡山市では、重層的支援体制整備事業が法定化されるよりも前の段階で、市民からどの機関に相談があっても、市全体で受け止める総合相談支援体制づくりを進めており、相談者の課題把握と庁内連携のための「つなぐシート」の活用や、相談支援包括化推進員が各支援機関からの相談を受け付ける体制などを構築している。

今年度の健康福祉委員会では重点研究事業として、重層的支援体制整備事業をより良いものにするために討論を重ねており、先進事例として岡山市の包括的支援体制構築事業について現状や課題等を学び、本市の施策の参考とするものである。

・所感

人口70万人を超える政令指定都市である岡山市は、圏域ごとに相談機関が点在しているため、ワンストップ窓口を作ることが困難である。そのため、ワンストップ窓口を作るのではなく、様々な相談機関でこ

れまで培ってきた各分野の専門性を活かしながら、それぞれの相談機関が横断的に連携する体制を作っているとのことであった。

そのためのツールとして、「つなぐシート」を導入し、世帯全体の課題把握と断らない相談を推進したり、「相談機関一覧」を作成して役割の見える化と、他機関からの相談を断らないことをルール化したりすることで、多機関協働の仕組みが作られていた。

また、岡山市では相談支援包括化推進員が各課のコーディネーターとして調整やヒアリングを行い、複合課題に対する検討会を開催するなど、相談体制づくりを円滑に行う役割も設けられていた。その他にも社会福祉士や臨床心理士などの資格を持つ職員がアドバイザーとして選任されるなど、本市にはない先進的な取り組みが多くみられた。

人口規模や予算なども本市とは大きく異なる自治体であるため、同じように取り組むには難しい部分もあるが、シートの活用による連携や、職員研修による人材育成などは本市でも実施可能である。この先進事例から学んだことを、今後の本市における重層的支援体制整備事業の発展につなげていきたい。

(3) 兵庫県姫路市 視察概要

姫路市の概要 (令和5年6月1日現在)

- ・面積 534.56 k m² ・人口 530,877 人 ・世帯数 243,339 世帯
- ・市制施行 明治22年4月
- ・一般会計予算額 (当初) 令和4年度: 2,178 億円
令和5年度: 2,238 億円
- ・議員定数 45 人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの月額) 85,000 円

視察事項

- 「こどもの未来健康支援センター「みらいえ」について」
- 「姫路市地域見守りネットワーク事業について」

・目的

近年、地域コミュニティの希薄化等により、妊産婦等の孤立感や負担感が高まっている。姫路市では、こどもの未来健康支援センター「みらいえ」を地域子育て拠点とし、成長過程にある者及びその保護者並びに妊産婦が、安心して生み育てられるように、思春期・妊娠期・子育て期において切れ目ない支援を受けることが出来る、より専門性を備えた思春期保健と母子保健の包括的支援を行っている。

また、一人暮らし高齢者等の地域での孤立防止を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう、市の関係機関、団体、民間事業者などが連携して、日常的、重層的に見守り、緊急事態を速やかに把握し必要な支援を行う体制づくりを進めている。

本市は県外や海外からの労働者も多く、他自治体と同様に地域コミュニティの希薄化は喫緊の課題であり、こうした課題に対し、本市でも解決に向けた様々な施策を行っている。今回、姫路市の具体的な取り組みや成果について視察を行い、本市の施策の参考とするものである。

・所感

「みらいえ」には保健師、助産師、栄養士など、多くの専門職員が在籍しており、全員が女性職員であることから、様々な悩みを抱えた女性が安心して訪れることができる場所であると感じられた。また、人目に触れずに中に入れるよう、裏口が設けられているなど、建物の細部にまで女性に対する配慮のこだわりが見て取れた。

思春期保健から母子保健までシームレスで、ただ指導するだけでは

なく、その当事者となる人たちが一緒に学んだり交流したりする場をつくっていることも印象に残った。また、所長が熱心に思春期、乳幼児期からの性教育の必要性について説明しており、こども政策には手厚い本市ではあるが、思春期の子供たちの課題共有は様々な性問題を防ぐためにも、今後さらに必要になってくると感じた。

地域見守りネットワーク事業に関しては、通報基準や通報からの流れが明確で分かりやすくなっていた。また、宅配業者からの通報が一番多いという話も印象に残った。市が行う業務だけでなく、協力業者にも業務負担をかけずに進められる事業であり、民間との連携体制が持続可能な形で構築されていたと感じる。

高齢者の孤立を防ぎ、命を守る仕組みとしてだけでなく、地域のつながりを新たにつくっていくことで、コミュニティの再構築を図ることも可能であると考えます。官民が連携し、お互いに関わり合って助け合う社会の実現のためにも、姫路市の施策を参考にしていきたい。